

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	都市・地域整備局水環境対策推進経費	事業開始年度	平成19年度			作成責任者
担当部局庁	都市・地域整備局下水道部	担当課室	下水道企画課			課長 長田 朋二
会計区分	一般会計	上位政策	良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公共用水域の水質保全、雨水等の利活用、下水道が有する資源・施設の有効利用等を行うために必要な調査検討等を実施することにより、良好な水環境・水辺空間の形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①PRTR法に基づき、下水道管理者より届出される化学物質の排出量等のデータについて管理及び分析等 ②下水再生水供給事業における民間等が参画した場合の公共と民間の費用負担や責任分担のあり方などについて検討を行うとともに、水辺の再生などの再生水利用箇所の維持管理について、住民・NPO等の民間主体が積極的に参画する体制に向けた支援方策の検討 ③水環境基準の達成だけでなく、放流先の水域において水産資源確保等にも配慮した計画放流水質の設定を促進するため、水利利用用途や生態系に配慮した計画放流水質の具体的な設定方法について検討 ④世界の水・衛生問題の解決や地球温暖化対策の推進に向け、途上国等における持続可能な下水道システムを提案、普及させることを目的とする必要な人材、技術等の情報共有プラットフォームの構築等の展開のための支援等 ⑤良好な都市の水辺空間の創出に資することを目的とし、閉鎖性水辺空間の目標設定、外部からの導水による生態系への影響評価手法、事業連携による都市内のお濠などの水質改善方策等について検討					
実施状況	H19:水環境対策調査5件、H20:水環境対策調査5件、H21:水環境対策調査7件					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	52	52	886	71	121
	執行額	51	48	885		
	執行率	98.5%	92.5%	99.9%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	—		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	契約形態は請負となっており、支出先については、一般競争及び企画競争等による手続きを経た上で発注先を特定している。また、適切な指示を行うとともに、進捗状況の把握をし、国が求めている内容となっているかを確認している。成果物についても、履行期限終了までに遅延無く納入されているかどうかを検査し確認をしている。				
	見直しの余地	コスト効率、省エネ効率の高い最新技術の導入や更なる技術開発など、水・エネルギー再生等を促進する上で、効果的な取組を行うための良好な水環境の形成等、喫緊の課題について優先的・効果的に成果をあげるための検討を行う。また、各種調査の調達方法について、従来の企画競争による随意契約から、より競争性の高い総合評価落札方式による一般競争入札への移行について検討する。				
予算・監視の効率化	【一部改善】 国の成長戦略や環境政策に関連するテーマに重点化すべき。また、契約についても競争性の高い方式に改めるべき。					
補記		(21年度予算額)		(21年度決算見込額)		
	015 水環境対策費 95 良好な水環境の形成等の推進に必要な経費 95016-2123-09 水環境対策調査費	886百万円		885百万円		

国土交通省
885百万円

下水道分野における調査の企画・立案、進捗管理・指導

【一般競争、企画競争等・請負】

A.民間企業等(6社)
831百万円

膜分離活性化汚泥法の中大規模下水処理場の改築への適用性についての実証実験、データ分析等

【企画競争・請負】

B.下水道新技術推進機構
31百万円

下水道管理者が需要先と連携したリンの供給施策のあり方を検討するための指針の策定等

【企画競争・請負】

C.日本下水道事業団
23百万円

下水道へ膜処理技術を導入する際のガイドライン作成等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.クボタ環境サービス株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	既設下水処理施設の改築における膜分離活性汚泥法適用化実証事業(膜分離活性汚泥法の中大規模下水処理場の改築への適用性についての実証実験、データ分析等)	580			
計		580	計		0
B.(財)下水道新技術推進機構			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	良好な都市の水辺空間の創出に資することを目的とし、閉鎖性の水辺空間の目標設定、外部からの導水による生態系への影響評価手法、事業連携による都市内のお濠などの水質改善方策等の分析等	31			
計		31	計		0
C.地方共同法人日本下水道事業団			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	下水道への膜分離活性汚泥法導入推進方策検討業務(他方式のMBRシステムの導入可能性の分析等)	23			
計		23	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

【別紙】

A.民間企業等(6社) 831百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	クボタ環境サービス株式会社	580
2	メタウォーター株式会社	210
3	(株)三菱総合研究所	21
4	(株)日水コン	13
5	NPO日本水フォーラム	6
6	積水化学工業株式会社	1
7		
8		
9		
10		